

## 拒絶理由通知書

特許出願の番号	特 許 出 願 第 3 6 3 6 0 8 号
起案日	平成20年 6月19日
特許庁審査官	長 博 一 様 9 8 4 4 5 L 0 0
特許出願人代理人	合 義 (外 1 名)
適用条文	第 2 9 条 第 2 項、第 3 6 条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出してください。

## 理 由

## &lt;理由A&gt;

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧を参照)

## 【請求項1及び2について】

- ・刊行物：引用文献1－3
- ・備考：

引用文献1には、複数人（「複数のパーティ」に相当）によって記入され、各人毎にデジタル署名された書類（「ドキュメント」又は「デジタルファイル」に相当）をコンピュータネットワークを介して送受信する電子メールシステム、が記載されている。

他方で、引用文献2や3に記載されているように、文書作成にあたり、雛型を予め用意されたものから選択可能とすることで前記文書作成を効率よく行えるようにする技術は、当業者にとって周知のものである。

してみれば、引用文献1記載の発明において複数人によって書類を作成するにあたり、当該周知技術を採用し、予め用意された文書の雛型から選択可能なように構成することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。

【請求項3から7について】

- ・刊行物: 引用文献1-4
- ・備考:

引用文献4 (【0014】等) に記載されているように、一般的な情報処理システムにおいて、入力項目が無効な場合に追加の入力を促す技術は、当業者にとっての常套手段にすぎず、これを引用文献1記載の発明における書類の記入の際に採用することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。

【請求項8から11について】

- ・刊行物: 引用文献1-5
- ・備考:

引用文献5 (【0060】～【0069】等) には、複数当事者で授受される文書データの公証性を保証するために、第三者機関が前記文書データにタイムスタンプを付加して公証情報を作成し格納しておく技術、が記載されている。

引用文献1記載の電子メールシステムにおいて、複数人によって記入された書類の公証性を保証するために、当該引用文献4記載の技術を採用し、各人が書類に記入する毎にタイムスタンプを付加して公証情報を作成しこれを格納しておくように構成することは、当業者であれば容易に想到し得たことである。

<理由B>

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

- ・請求項1から9における「方法」を構成する各ステップ

この点、「ドキュメントを選択するステップ」として記載されているのは、コンピュータを操作する人間が主体とも解されるところ、そして「複数のパーティ」がコンピュータを操作するという業務の手順（ビジネス方法そのもの）を特定するものであり、自然法則を利用した技術的思想の創作には該当しない。

他方で、本願発明に固有な所定のコンピュータシステムが主体となるとしても、どのような仕組みで自動的に「ドキュメントを選択する」処理が行われるのか明確でない。

引用文献等一覧

2. 特開2001-229315号公報
3. 特開2000-268021号公報
4. 特開平04-289966号公報
5. 特開2001-229226号公報

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

---

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野      I P C   G 0 6 Q 1 0 / 0 0 - 5 0 / 0 0
- ・先行技術文献      1. 特開平06-224896号公報  
                         2. 特開平11-316779号公報  
                         3. 特開平10-187836号公報  
                         4. 米国特許第6266831号明細書  
                         5. 米国特許第6154753号明細書

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。